



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 SHO-BI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL http://www.sho-bi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鎌形 敬史 (TEL)03-3472-7890
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	17,080	△3.9	340	△26.8	419	28.5	191	5.3
28年9月期	17,771	9.4	464	80.9	326	△17.0	181	52.5
(注) 包括利益	29年9月期		357百万円 (—%)		28年9月期		△239百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
29年9月期	14	28	—	—	3.8	3.2	3.2	2.0		
28年9月期	13	56	—	—	3.5	2.3	2.3	2.6		
(参考) 持分法投資損益	29年9月期		—百万円		28年9月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年9月期	12,824	—	5,181	—	40.4	386.39	—	
28年9月期	13,466	—	4,958	—	36.8	369.73	—	
(参考) 自己資本	29年9月期		5,181百万円		28年9月期		4,958百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年9月期	102	—	372	—	△899	—	3,193	—
28年9月期	1,216	—	529	—	△1,408	—	3,601	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	73.7	2.6
29年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	70.0	2.6
30年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		74.5	

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,600	3.0	350	2.9	330	△21.3	180	△6.0	13.42	—

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	13,410,000 株	28年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期	126 株	28年9月期	85 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	13,409,896 株	28年9月期	13,409,915 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	15,446	1.5	447	1.8	534	64.1	329	40.8
28年9月期	15,222	10.9	439	59.6	325	△30.0	234	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	24.58	—
28年9月期	17.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	12,027		5,458		45.4	407.05		
28年9月期	12,143		5,135		42.3	382.93		

(参考) 自己資本 29年9月期 5,458百万円 28年9月期 5,135百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
4. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、国内景気については金融緩和の継続等政府の景気下支え政策もあり比較的安定していた一方、海外では欧米での政治的な混乱や、北朝鮮情勢、テロの継続等により世界情勢は不安定な状況が続いております。国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりから節約志向が強く、選別消費が続く等厳しい環境が続き、当社グループの主要取引先である小売企業でも業績格差が見られました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、①コスメコンタクト®（注1）にグループを挙げて徹底的に取り組む、②自社企画商品販売への注力、③重点取引先との取引深耕、④OEM商品（注2）・別注商品（注3）取引の拡大を重点取り組み項目として事業を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

前期まで取扱いをしていた化粧雑貨の仕入商品の見直しを行った影響が長引いたことに加え、つけまつげの売上が予想以上の不振に見舞われたこと、コンタクトレンズの新商品の許認可取得が遅れ、発売時期が後ずれしたことなどにより、売上高は17,080,799千円（対前期比3.9%減）となりました。一方で、商品調達の構造の見直し、在庫管理の厳格化等を進めたことで差引売上総利益率は0.4ポイント改善しました。加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努め、全体では減少したものの、販売促進費が増加したこと等から、販売費及び一般管理費は4,728,335千円（対前期比0.2%減）と微減となりましたが、減収分をカバーするには至らず、営業利益は340,036千円（対前期比26.8%減）となりました。経常利益は営業外収益で為替差益91,555千円を計上したこと等で、419,236千円（対前期比28.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は191,444千円（対前期比5.3%増）となりました。

- （注）1. コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。
2. OEM商品とは、販売ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品です。
3. 別注商品とは、特定の取引先の専売商品として当社グループの企画、ブランドで生産する商品です。

当社グループの事業セグメントは、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、従来取扱いをしていた仕入商品の見直しを行った影響が長引いたこと、つけまつげの売上不振等により、9,513,972千円（対前期比4.0%減）となりました。

② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、前期に大型商品の導入が行われた反動に加え、新商品の許認可取得が遅れたこと等により、3,505,773千円（対前期比1.2%減）となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、OEM・別注向けのバッグ、ポーチ・ケース等の売上が減少したことで、2,740,182千円（対前期比11.8%減）となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、タオル類、行楽用品、ギフト等の売上が増加し、1,320,869千円（対前期比9.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて642,151千円減少し、12,824,752千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて138,627千円増加し、9,913,640千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が130,770千円、商品が268,064千円、為替予約が159,209千円増加したことに対し、現金及び預金が408,186千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて780,779千円減少し、2,911,112千円となりました。

これは主に、無形固定資産ののれんが145,599千円、投資その他の資産の投資有価証券が441,684千円、投資その他の資産の長期未収入金が183,608千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて864,955千円減少し、7,643,357千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて244,676千円減少し、4,933,653千円となりました。

これは主に、未払法人税等が121,696千円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が138,849千円、その他が188,651千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて620,279千円減少し、2,709,704千円となりました。

これは主に、長期借入金が626,321千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて222,804千円増加し、5,181,395千円となりました。

これは主に、利益剰余金が57,345千円、繰延ヘッジ損益が134,160千円、為替換算調整勘定が25,447千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は408,187千円減少し、3,193,216千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、102,951千円（対前期比91.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益411,982千円計上するとともに、減価償却費161,117千円、のれん償却額145,599千円、長期未収入金の減少183,608千円があったこと、為替差益△55,291千円、売上債権の増加△115,766千円、たな卸資産の増加△246,292千円、仕入債務の減少△83,414千円、未払消費税等の減少△169,454千円、法人税等の支払額△102,981千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、372,513千円（対前期比29.6%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入508,926千円があったこと、有形固定資産の取得による支出△83,244千円、無形固定資産の取得による支出△38,129千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、899,778千円（前年同期は1,408,065千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△2,165,170千円、配当金の支払額△134,589千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.5	35.6	36.8	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	41.7	35.8	40.7	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	—	—	4.2	42.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	—	—	24.2	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成26年9月期及び平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界的に政治的な不透明感・不安定感は続いているものの、経済状況は比較的良好で企業業績は拡大傾向にあります。国内景気も輸出産業を中心とした業績拡大もあり、緩やかな回復が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界では、株価上昇による資産効果や、増加が続く外国人観光客による消費の下支えなどのプラス要因はあるものの、少子高齢化による消費市場全体の縮小といった構造的な要因があるほか、インターネット販売が伸びる一方、リアル店舗での競争はより激しさを増す状況であるなど、見通しが難しい状況が続くと考えられます。

こうした環境の下、当社グループでは従来からメーカー化の進展を進めてまいりましたが、今後はその活動をさらに促進、強化いたします。具体的には、平成29年10月1日をもって組織変更を行い、①コスメコンタクト®事業、②OEM事業、③ZACCA事業を注力分野の3本柱とすることをより明確にいたしました。コスメコンタクト®事業に関しては、今後成長が見込まれる海外市場において、海外事業部の営業担当者をコスメコンタクト®事業部に配置し、海外での拡販を図ることに加えて、インターネット販売にも引き続き注力してまいります。OEM事業については、すでに取り組みが来ている主要取引先に対しては更なる商品カテゴリーの拡充を進める一方、今まで培ってきたOEMのノウハウをより幅広い取引先にも活用していく方針です。また、ZACCA事業については、自社ブランドでカテゴリーNO.1となる商品群を増やし、SHO-B Iブランドの認知度向上、定着を目指してまいります。

こうした背景から、平成30年9月期は、基礎を固める時期と想定し、通期の連結業績見通しについては、売上高17,600,000千円（対前期比3.0%増）、営業利益350,000千円（対前期比2.9%増）、経常利益330,000千円（対前期比21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益180,000千円（対前期比6.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に則り、年間配当金につきましては、期初に公表した配当予想のとおり、1株当たり10円（中間配当金5円は実施済み、期末配当金5円）とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,406	4,599,220
受取手形及び売掛金	2,924,033	3,054,804
商品	1,443,693	1,711,758
貯蔵品	104,859	105,186
為替予約	-	159,209
その他	316,957	305,416
貸倒引当金	△21,937	△21,954
流動資産合計	9,775,012	9,913,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 697,887	674,822
土地	※2 1,006,411	1,006,411
その他(純額)	123,627	118,240
有形固定資産合計	※1 1,827,926	※1 1,799,474
無形固定資産		
のれん	230,533	84,933
その他	110,844	82,412
無形固定資産合計	341,377	167,345
投資その他の資産		
投資有価証券	671,339	229,655
退職給付に係る資産	38,720	86,848
長期未収入金	599,020	415,412
その他	274,611	267,969
貸倒引当金	△61,103	△55,592
投資その他の資産合計	1,522,587	944,292
固定資産合計	3,691,891	2,911,112
資産合計	13,466,904	12,824,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,588	2,212,316
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,027,947	1,889,098
未払法人税等	35,432	157,128
賞与引当金	160,800	160,000
返品調整引当金	66,500	51,700
その他	652,061	463,410
流動負債合計	5,178,329	4,933,653
固定負債		
長期借入金	※2 3,136,625	2,510,304
役員退職慰労引当金	90,889	77,549
退職給付に係る負債	889	1,074
資産除去債務	36,129	34,078
その他	65,450	86,698
固定負債合計	3,329,983	2,709,704
負債合計	8,508,313	7,643,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,109,307	4,166,653
自己株式	△52	△71
株主資本合計	4,919,068	4,976,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,436	55,870
繰延ヘッジ損益	△30,130	104,029
為替換算調整勘定	19,652	45,100
その他の包括利益累計額合計	38,958	205,000
新株予約権	564	-
純資産合計	4,958,591	5,181,395
負債純資産合計	13,466,904	12,824,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,771,207	17,080,799
売上原価	※1 12,557,876	※1 12,027,226
売上総利益	5,213,330	5,053,572
返品調整引当金戻入額	53,800	66,500
返品調整引当金繰入額	66,500	51,700
差引売上総利益	5,200,630	5,068,372
販売費及び一般管理費		
販売促進費	734,179	765,918
運賃及び荷造費	482,166	460,494
貸倒引当金繰入額	22,855	△4,864
給料手当及び賞与	1,385,145	1,431,541
賞与引当金繰入額	160,800	160,000
退職給付費用	61,081	11,607
役員退職慰労引当金繰入額	14,819	11,500
その他	1,875,319	1,892,138
販売費及び一般管理費合計	4,736,368	4,728,335
営業利益	464,262	340,036
営業外収益		
受取利息	35,247	5,587
受取配当金	4,099	4,514
為替差益	-	91,555
その他	36,147	27,313
営業外収益合計	75,494	128,970
営業外費用		
支払利息	52,812	38,615
為替差損	144,584	-
その他	16,166	11,154
営業外費用合計	213,564	49,769
経常利益	326,192	419,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,779	-
固定資産売却益	※2 142,675	-
保険解約返戻金	9,449	-
特別利益合計	154,903	-
特別損失		
投資有価証券売却損	52,966	7,254
固定資産除却損	※3 2,461	-
特別損失合計	55,427	7,254
税金等調整前当期純利益	425,668	411,982
法人税、住民税及び事業税	184,825	205,878
法人税等調整額	58,948	14,659
法人税等合計	243,774	220,537
当期純利益	181,894	191,444
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	181,894	191,444

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	181,894	191,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,620	6,434
繰延ヘッジ損益	△358,266	134,160
為替換算調整勘定	△83,074	25,447
その他の包括利益合計	* △421,719	* 166,042
包括利益	△239,825	357,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△239,825	357,487
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,061,512	△52	4,871,273
当期変動額					
剰余金の配当			△134,099		△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			181,894		181,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,794	—	47,794
当期末残高	545,500	264,313	4,109,307	△52	4,919,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,815	328,135	102,726	460,677	1,449	5,333,400
当期変動額						
剰余金の配当						△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						181,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,620	△358,266	△83,074	△421,719	△884	△422,604
当期変動額合計	19,620	△358,266	△83,074	△421,719	△884	△374,809
当期末残高	49,436	△30,130	19,652	38,958	564	4,958,591

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,109,307	△52	4,919,068
当期変動額					
剰余金の配当			△134,099		△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			191,444		191,444
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,345	△19	57,326
当期末残高	545,500	264,313	4,166,653	△71	4,976,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,436	△30,130	19,652	38,958	564	4,958,591
当期変動額						
剰余金の配当						△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						191,444
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,434	134,160	25,447	166,042	△564	165,477
当期変動額合計	6,434	134,160	25,447	166,042	△564	222,804
当期末残高	55,870	104,029	45,100	205,000	—	5,181,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,668	411,982
減価償却費	151,999	161,117
のれん償却額	145,599	145,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,530	△5,494
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,700	△14,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,800	△800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,819	△13,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	498	184
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,841	△48,128
受取利息及び受取配当金	△39,346	△10,101
支払利息	52,812	38,615
為替差損益 (△は益)	124,495	△55,291
固定資産売却益	△142,675	-
保険解約返戻金	△9,449	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	50,187	7,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,072	△115,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444,938	△246,292
未収入金の増減額 (△は増加)	141,335	△10,601
長期未収入金の増減額 (△は増加)	94,784	183,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,669	△83,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,980	△169,454
その他	1,526	46,653
小計	1,590,964	221,532
利息及び配当金の受取額	72,445	10,539
利息の支払額	△50,329	△38,993
法人税等の支払額	△397,206	△102,981
法人税等の還付額	935	12,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,809	102,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000,001	△1
有形固定資産の取得による支出	△50,639	△83,244
無形固定資産の取得による支出	△4,627	△38,129
保険積立金の解約による収入	19,470	-
投資有価証券の取得による支出	△12,048	△12,354
投資有価証券の売却による収入	1,202,640	508,926
投資不動産の売却による収入	385,677	-
その他	△11,255	△2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,215	372,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	-
長期借入れによる収入	1,660,004	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,233,608	△2,165,170
配当金の支払額	△134,302	△134,589
その他	△159	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,065	△899,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,620	16,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,339	△408,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,464	3,601,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,600	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,601,403	* 3,193,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社メリーサイト

粧美堂日用品(上海)有限公司

台灣妝美堂股份有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、粧美堂日用品(上海)有限公司及び台灣妝美堂股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品

主として月別総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社は、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸収入」9,323千円、「その他」26,823千円は、「その他」36,147千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸費用」4,198千円、「その他」11,968千円は、「その他」16,166千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有形固定資産	751,934千円	842,456千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	38,941千円	—千円
土地	319,506千円	—千円
計	358,447千円	—千円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	400,000千円	—千円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,720,592千円	3,722,400千円
借入実行額	—千円	—千円
差引額	3,720,592千円	3,722,400千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価	50,472千円	5,709千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他(投資不動産)	142,675千円	—千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	2,461千円	—千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△22,619千円		△222千円
組替調整額		50,187千円		7,254千円
税効果調整前		27,567千円		7,032千円
税効果額		△7,946千円		△597千円
その他有価証券評価差額金		19,620千円		6,434千円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△252,651千円		267,666千円
組替調整額		△279,727千円		△73,832千円
税効果調整前		△532,378千円		193,834千円
税効果額		174,111千円		△59,673千円
繰延ヘッジ損益		△358,266千円		134,160千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△83,074千円		25,447千円
その他の包括利益合計		△421,719千円		166,042千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000	—	—	13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	564

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000	—	—	13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	41	—	126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月15日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	5,007,406千円	4,599,220千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,406,002千円	△1,406,003千円
現金及び現金同等物	3,601,403千円	3,193,216千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)	884千円	564千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員50名 当社子会社の取締役及び従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 647,000株
付与日	平成26年3月10日
権利確定条件	①有価証券報告書に記載された平成27年9月期の連結損益計算書における売上高が165億円を超過し、且つ経常利益が5億円を超過していれば、新株予約権の50%について行使可能。 ②有価証券報告書に記載された平成28年9月期の連結損益計算書における売上高が170億円を超過し、且つ経常利益が7億円を超過していれば、新株予約権の30%について行使可能。 ③有価証券報告書に記載された平成29年9月期の連結損益計算書における売上高が180億円を超過し、且つ経常利益が10億円を超過していれば、新株予約権の20%について行使可能。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成28年1月4日～平成31年3月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	126,000
付与	—
失効	126,000
権利確定	—
未確定残	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利行使価格(円)	408
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	448

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(平成29年9月期)において付与されたStock・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたStock・オプションはありません。

5. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱い商品は多種多様であります。商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,909,285	3,549,626	3,105,254	1,207,041	17,771,207

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,513,972	3,505,773	2,740,182	1,320,869	17,080,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	1,746,830	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は230,533千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は84,933千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	369.73円	386.39円
1株当たり当期純利益金額	13.56円	14.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,894	191,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	181,894	191,444
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成26年2月20日取締役会決議の 新株予約権 新株予約権の個数 1,260個 普通株式 126,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

開示内容が決定した時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。